多国籍企業理論と中国企業の対外直接投資に関する理論の先行研究レビュー

丁　寧

Abstract

This paper studies the theory of multinational enterprises, which analyzes the effectiveness and limitations of mainstream multinational enterprise theory, as well as the current development results of Chinese enterprises' foreign direct investment theory. According to the analysis, it is found that Chinese enterprises use mainstream multinational enterprise theory to a certain extent when implementing foreign direct investment, but there are also some differences. In other words, Chinese multinational enterprises do not necessarily have the same foreign direct investment strategy as original multinational enterprises to participate in competition in the world market. Therefore, it is an important research topic to point out the specificity in the field of foreign direct investment strategies of Chinese enterprises at the initial stage of development. The future research is to select representative cases and conduct case analysis to study Chinese enterprises' foreign direct investment strategy theory. By exploring how Chinese enterprises' foreign investment strategies have developed and stipulating what are the important factors for their development, the specificity of Chinese multinational enterprises' theory can be explored.

キーワード……多国籍企業理論　中国企業　対外直接投資理論　先行研究レビュー

はじめに

近年の中国企業による対外直接投資の成長に伴い、中国企業は、必ずしも従来の多国籍企業理論が描いたルートに従って行動しなくなった。そのため、中国企業の対外直接投資に関する理論の検討が必要だと考えられる。

本稿は多国籍企業理論の先行研究について、主流派理論の有効性と限界、および中国企業の対外直接投資に関する理論の発展成果を分析する。その先行研究の中で、現在の伝統的理論はハイマー（Hymer, 1960）の優位性理論(Specific Advantages) [1)]、バーノン（Vernon, 1966）のプロダクト・ライフサイクル理論(Product Life Cycle Theory) [2)]、バックリーとカソン（Buckley & Casson, 1976）などの内部化理論(The Internalization Theory) [3)]、ダニング（Dunning, 1979）の折衷理論(The Eclectic Theory) [4)]が挙げられる。これらの内、ある理論は先進国の対外投資の行動、海外進出の原因、および地域の流れを上手く説明できるが、新興国の現象を説明できない、企

業の国際市場内部化の発展経緯及びホスト国のセグメント選択を上手く説明できないなど一長一短がある。それに対し、新興国についての理論中で、前述した伝統的理論に基づいた先駆的な研究として知られるのは、ウェルズ（Wells, 1983）の小規模技術論 [5]、ラル（Lall, 1983）の技術の局地化理論 [6]、ダニング（Dunning, 1990）の IDP モデル [7]などである。近年の中国企業に関しての理論の先行研究については、「中国企業の対外直接投資の動機は何か」、「中国多国籍企業の優位性はどこにあるのか」、という２つの課題があるため、それらを中心として分析する。

上述のそれぞれの先行研究の分析によると、中国企業には、ある程度主流派の多国籍企業理論が適用されるが、それと違うものも少なくないという結論に至った。つまり、中国企業は先発多国籍企業と同じ対外直接投資戦略を持って競争するというわけではない。そのため、発展段階にある中国企業の対外直接投資戦略という分野で理論を模索するという視点が重要な研究課題となる。

以下、第 1 章は多国籍企業理論の先行研究の有効性と限界を提示する。第 1 節は伝統的多国籍企業理論分析であり、第 2 節は新興国の多国籍企業理論に関しての分析である。そして、第 2 章は中国企業の対外直接投資に関する理論の先行研究である。その第 1 節と第 2 節はそれぞれ「中国企業の対外直接投資の動機は何か」と「中国多国籍企業の競争優位は何か」という課題を中心として分析する。最後に第 3 章では、先行研究を議論し、今後の課題について説明する。構成を図式化すると下図のとおりである。

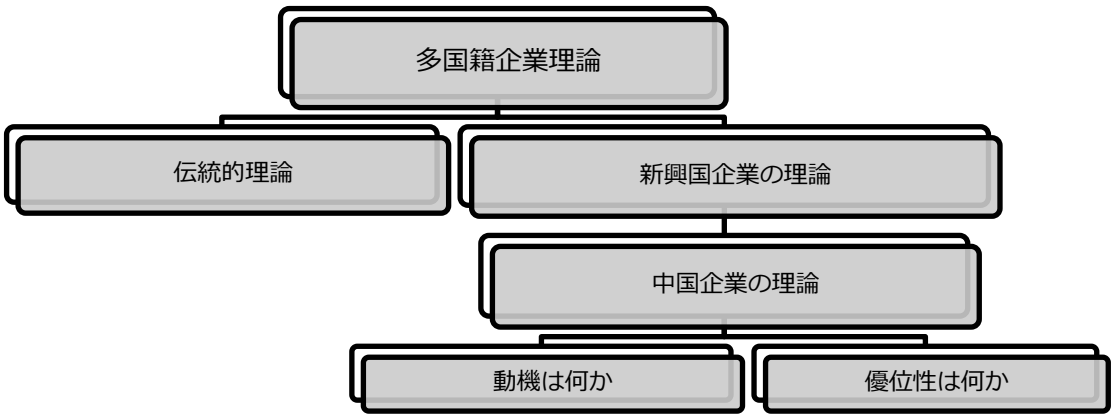

図 1.　論文の構成

（出所）筆者作成

1　多国籍企業理論の先行研究

本章では多国籍企業理論の先行研究を概観する。主流派理論である伝統的理論と新興国企業の理論については、企業の多国籍化現象を示している様々な見解に対し、その有効性と限界を提示する。

1-1　伝統的多国籍企業理論

（1）　寡占的優位理論

伝統的多国籍企業理論的解明の嚆矢として挙げられるのはハイマー　（Hymer, 1960）による「独占論」ないし「寡占論」のアプローチであった。ハイマーの理論は対外直接投資問題を国際資本移動論というマクロ理論ではなく、産業組織論における企業行動というミクロの水準から考察を始めた。企業の直接投資活動は、当該企業が所有する幾つかの擬似「寡占的優位性」の追求に他ならない。それらの優位性とは、進出企業が現地企業に比べて、技術、資本調達、及び広告、優れた経営層に対する製品差別化、規模の経済などの側面で有利であることを指す。それゆえ、進出企業の存亡は、企業が保有する上記諸資源における優位性が、外地という遠隔の、異質な環境の中での活動によって直面させられる多くの劣勢を相殺してもなお余りあるかないかに関わっていると言われる [8)]。

ハイマーの理論は米国のような先進国企業が直接投資を行う際に、所有する「寡占的優位性」を解明し、さらに、優位性の活用方法としての多国籍化、すなわち現地子会社を所有支配することの十分条件を論じている。しかしながら、新興国多国籍企業を先進国企業と比較した時、寡占的優位性があるとは言い難いのがハイマーの理論の限界である。新興国多国籍企業は海外進出する時、優位性を有した場合に対外投資を行うのではなく、進出先現地での学習と競争を通して、競争優位を獲得するケースも少なくないため、多国籍企業論のさらなる検討が必要であると言えよう。

（2）　PLC モデル

多国籍企業理論を論じる場合には、バーノン（Vernon, 1966）の「プロダクト・サイクル・モデル（PLC モデル）」も重要で、これはハイマーと同じく先進国企業の対外直接投資の現象を解明した。日本の学者である江夏（1984）は、「バーノンは諸国に付与されている生産要素の格差、とりわけ技術格差に着目し、それを主軸に据えた米国を頂点とする新しい国際分業のモデル構築を試みている」 [9)]と指摘している。

バーノンの理論は、米国企業を主体として貿易理論から輸出、国際化を説明する上で示唆に富むものであった。しかし、バーノンによればこれまでの主要な研究においては一般化、統一化の理論が十分でない。日本の研究者である江夏・首藤（1993）は、バーノンの研究の限界性について以下のように指摘している。すなわち、経済環境の変化は一応認めたうえで、「PLC モ

デル」の提唱する各段階の発生順序は、なお小規模企業や新興国企業について妥当性があるが、特に 1970 年代以降の新興国企業の多国籍化の現象の説明には適用できないと主張する [10]。

（3）　内部化理論

1970 年代に入ると、ハイマーの「寡占的優位理論」で用いられた寡占的行動という表現が退けられ、さらにバーノンの「PLC モデル」は、多国籍企業が直面する諸問題を単純化しすぎると批判され、「内部化理論」（Internalization Theory）が多国籍企業の成長理論の中心として適用される。バッグレイとカッソン（Buckley & Casson, 1976）は、完全競争というオーソドックスな経済学の前提を不完全競争に置き換え、理論構築に取り組んでいる。その研究について、小林（2003）は「市場に不完全性が存在している場合には、多国籍企業は、国境を越えた海外での活動を市場のプロセスに任せておくよりも、企業内部に吸収し、直接コントロールするほうが有利である」[11]という見解がある。

一方、「内部化理論」への反論を取りまとめると、「直接投資を、企業活動というよりも、伝統的な貿易論の枠内で説明しようと努力し、内部化理論の妥当性に批判の目を向けた。この他、経営プロセス革新を提唱する学者は、内部化自体よりも、革新を目標とする学習の集積の方が重要である」[12]という主張がある。

（4）　OLI パラダイム

1980 年代の後半に、ダニング（Dunning, 1979）の折衷理論、いわゆる「OLI パラダイム」は、企業の海外進出を行う際に検討するべき事項として、どのような企業が海外市場での競争上不利な立場を克服できるのか、いかなる形態で対外直接投資を行うか、どこの国へ進出するのかという問題に注目し、それらを折衷することで、ダニングは海外進出パターンを説明するために「OLI パラダイム」の３要素、すなわち、「特殊的な優位（Ownership Advantage）、立地的優位性（Location Advantage）、統合的優位性（Integrator Advantage）」[13]を提示した。

これに関連してダニングは、「OLI パラダイム」を使えば、バーノンの類型のすべてを説明できるとした。しかしながら、「OLI の枠組みはますます重要性を増している FDI に従事する場合のグリーンフィールド M&A の区別も扱っていない。それは世界経済のもっとも重要な特徴をなすことについて組織的に考える際の有用な方法である」[14]という見解がある。そうすると、グリーンフィールド M&A を対外直接投資の主要手段として、さらに先進国企業と比べて所有優位性を持っていない新興国企業に対し、その内部化、立地優位について説明できない。

1-2　新興国企業の多国籍企業理論

前節で記述した理論は、欧米先進国に適用される多国籍企業理論の伝統的理論である。しかしながら、これらの理論は新興国企業にどこまで適用されるのか、どこまで参考にすることが

できるかという問題について、改めて独自に新興国企業の多国籍企業理論を打ち立てる必要性が提起された。

（1）　小規模技術論と技術の局地化理論

新興国企業の多国籍化に関する理論で先駆的なものとして知られるのはウェルズ（Wells, 1983）とラル（Lall, 1983）による研究である。

まず、ウェルズ（Wells, 1983）はバーノン（Vernon, 1966）の「プロダクト・サイクル・モデル（PLC モデル）」を拡張解釈し、「小規模技術論」を提起した。これが学術界で新興国多国籍企業の創造的研究成果とされた。新興国企業の小規模製造技術は、先進国の先進技術に比べて技術格差があるが、労働集約型の特徴をもち、柔軟性が高く、小ロット生産に適し、他の新興国の市場ニーズを満足させることができると主張する。小規模技術理論によれば、たとえ技術が先進的でなく経営範囲と生産規模が小さい新興国の企業であっても、対外直接投資を通して国際競争に参与することには非常に意義がある。

ウエルズの仮説は､新興国の多国籍企業理論研究における画期的なものだと言われているが、ウエルズ自身は、新興国の多国籍企業に対して悲観的な見方をも持っている。なぜなら、新興国企業の持つ技術力は、投資現地企業（とりわけ地場企業）によって模倣され、やがて現地市場での事業を維持できなくなるからである。ウエルズのアプローチによっては、近年の台湾や韓国など NIEs（Newly Industrializing Economies の略語で、新興工業経済地域のことである）の多国籍企業が IT 産業などのようなハイテク産業において、先進国企業と競争している現象は説明できないと指摘されているが、中国などアジア系新興国企業の対外直接投資研究のアプローチとしては、依然として有効なものであると思われる [15)]。

次に、ラル（Lall, 1983）は、インド企業の多国籍化行動における競争優位性と対外進出動機を分析したうえで､「技術の局地化（Technological location）理論」を提起し、新興国多国籍企業の持つ特殊的競争優位性を一般化した。ラルの研究について、李（2007）は「技術の局地化」の概念を使い、「新興国多国籍企業は先進国で広く普及した技術に『マイナー・イノベーション (minor innovation)』を加えたり、小規模生産技術に関するイノベーションを行ったり、新興国の市場・環境に適するような製品を開発したりすることによって競争優位性を創造する」[16)] との見解が述べられている。

さらに、ラルの仮説について、苑（2007）は「新興国の持つ独自の競争優位は、①企業グループとしてのパワー、②現地適応技術、③限定的な製品差別化能力、④営業販売力、⑤現地適応的な管理技術、⑥管理者・技術者・労働者に関わる低コスト、⑦地縁、血縁、コネ、⑧投資先の優遇条件である」[17)]とまとめた。

しかし、ウエルズとラルの研究の限界について、中川（2013）は「途上国からの対外投資は必ずしもさらに発展の遅れた途上国に向かうとは限らず、先進国に向かうものも少なくなかっ

たのである。その事実は、多国籍企業となるものがすでに『特殊的優位』や『所有的優位』を有しているという事実を提起し、従来の多国籍企業理論の大きな見直しを迫るものとなった」[18]という見解が述べられている。

（2）　IDP モデルと創造性資産

理論的転換はダニング（Dunning, 1990）による「投資発展経路モデル（IDP モデル）」（Investment Development Path の略語である）という概念である。ダニングによれば、「IDP モデル」では、対外投資を行う国の投資発展経路を 5 段階に分ける。要するに、ダニングは、その国の経済発展レベルと対外直接投資残高は正比例の関係があると主張している。一方、日本の学者である穴沢（2011）は、「また、経済発展に伴う国家特殊的要因の変化にしたがって、国の立地特殊的優位も変わり、それゆえ企業は、新たな企業特殊的優位を創出・強化したり、あるいは喪失・弱化し、さらに内部化インセンティブを強めたり、弱めたりする。そのことが、特定企業・産業による FDI（対外直接投資）の国別、地域別分布やその性質・役割を変えていくのだ」という見解がある [19]。

また、「創造性資産（Created asset）」という概念について、中川（2013）は、新興国企業の対外進出動機とその戦略を説明するために以下のアプローチをする。国連貿易開発会議（2006）の『世界投資報告 2006』は、新興国企業の多国籍化の動機と戦略を、「①市場追求（Market-seeking）、②効率性追求（Efficiency-seeking）、③資源追求（Resource-seeking）、④創造性資産追求（Created asset-seeking）、⑤その他（国家の戦略資源の獲得、国家としての後発性利益としての知識獲得目的など）である。その中で、特に注目されるのは、創造性資産追求（Created asset-seeking）」[20]5 つのカテゴリーに分けている。

以上、多国籍企業理論に関しての先行研究を概観してきた。これらの諸説は企業の多国籍化現象について様々な見解を提示してくれた。しかしながら、これらの諸説は、経済のグローバル化の進展の中で、現在の様々な新しい現象、あるいは企業の多国籍化行動を説明するには理論の限界が見え始めた。例として、1990 年代後半から拡大し続ける中国企業による多国籍化現象の解釈には、上記の諸理論が適応できないものもある。それに対して、次節で中国企業の対外直接投資に関する理論の先行研究について検討していく。

2　中国企業の対外直接投資に関する理論の先行研究

中国企業は、成長初期段階にあるにもかかわらず、積極的に対外事業を展開している。それは、なぜなのか。また、中国企業は、世界市場において、進出先の現地企業とだけではなく、既に現地に進出した先発企業と競争する時、新興国企業としての中国企業はどのような競争優位を持ってライバル企業に勝利するのか。その課題を巡って、近年、国内外において活発な議

論がされている。本章では「中国企業の対外直接投資の動機は何か」、「中国多国籍企業の競争優位は何か」、という２つの課題を中心として分析する。

2-1　中国企業の対外直接投資の動機に関する先行研究

まず､｢中国企業の対外直接投資の動機は何か｣という課題を中心としている先行研究である。

中国国内の研究においては、前述した新興国の対外直接投資の動機である「創造性資産追求（Created asset-seeking)」ないし「戦略的資産追求（Strategic asset-seeking)」を重要なキーワードとする議論が少なくない。

それらの議論の中、苑（2010）は世界銀行研究グループの研究について、「中国企業の対外直接投資の動機の優先順位として最も多く挙げられているのが、①「市場獲得」、②「戦略資産獲得」、③「グローバル競争戦略」、という 3 点であるという。「この三つの動機のうち、①と③は、先進国企業の対外進出の動機と大きく違いはないが、②『戦略資産獲得』という動機は、中国企業にとって最も重要なものの１つであり、新興国企業の特色を強く示す」[21)]。また王（2010）の研究は、中国多国籍企業による技術・戦略資産獲得型の M&A を分析する [22)]。姜（2011）はさらに技術獲得型の中国多国籍企業である華為技術などの事例を挙げる [23)]。さらに、「創造性資産獲得（ないし戦略的資産獲得)」という議論に対し、「逆技術スピルオーバー」（Reverse Technology Spillover）といったマクロ経済的な検証のアプローチがある。このアプローチに基づき、中国国内で多くの研究が出されている。李・柳（2012）のアプローチは「データに基づく検証度の高いものではあり、省ごとのパネルデータを用い、技術吸収能力の差異により、この『逆技術スピルオーバー効果』を生じさせる」[24)]。この「逆技術スピルオーバー」効果に関する定性的研究は多くないが、華為、ハイアールなどのケーススタディが見られる [25)]。

一方、日本においての研究は、別の視点から対外直接投資の動機に関して説明しており、主に以下の研究がある。

まず、天野・大木（2007）は、中国企業による対外直接投資の背景を明らかにした上で、中国政府のプッシュ要因である「走出去」政策と代表的多国籍企業 7 社の新興市場開拓の事例研究を行っている [26)]。そして、高橋（2008）は、「走出去」戦略を中心に、中国企業の多国籍化の綿密な分析を行っている [27)]。苑（2010）は、「中国国内要因に着目した研究は、これまでの先行研究で指摘されなかった中国企業の多くの対外直接投資要因―金融逃避、資金過剰、政府の後押しなどを明らかにした上で、対外直接投資動機の１つである『走出去』をまとめている」[28)]と述べている。

「走出去」を理論的にまとめる研究が多く見られるが、丸川・中川（2008）は、ハイマー(Hymer, 1960)、バックリーとカソン(Buckley & Casson ,1976)の先行研究の成果を継承した上で、別の動機を発見した。その研究は、中国系自動車メーカーの奇瑞や吉利や ICT メーカーの華為などの事例をもとに、中国多国籍企業をその動機をもとに類型化し、「後進市場の開

拓、戦略的資産の獲得、資金調達、効率の向上、そして上流部門の垂直統合」[29]の 5 つのタイプに分けている。さらに、近年の研究において、苑（2017）は、新興国から先進国への投資を「アップヒル型直接投資（上り坂型対外直接投資）」（Uphill FDI）と定義し、それは、従来型の先進国企業による対外直接投資とはかなり異なる性格と動機を持つことがあると指摘している。また中国企業による Uphill FDI に関する動機について、「中国企業による先進国へのアップヒル型直接投資は、従来型の先進国企業の直接投資動機と異なり、先進国企業から戦略型資産を獲得しようとする動機を持つ」[30]という仮説を設定している。

2-2　中国多国籍企業の競争優位に関する先行研究

もう 1 つの重要な課題は「中国多国籍企業の競争優位は何か」という問題である。

まず、 チャイルドとロドリゲス（Child and Rodrigues, 2005）は、「対外進出した中国企業は、フォーマルとインフォーマルな関係を活用することによって競争ライバルと比べて、より強い競争優位を獲得することができる」[31]と指摘している。さらに、ボナグリア（Bonaglia, 2006）の研究の中では、「対外進出した中国企業の海外経営に一助する役割を果たすのは海外企業との間に築き上げた提携関係である」[32]と主張している。また、黄（2009）は、「中国企業の強みは企業外部から、特に世界から経営資源を取り込む能力にある」[33]という見解を述べている。

上述の先行研究は、1990 年代後半から拡大してきた中国多国籍企業の競争優位を説明したが、近年の研究では、「競争戦略」をもとに分析した研究成果も出てきた。

徐（2012）は事例研究で、「中国 ICT メーカーである企業華為技術社の競争戦略を『新興国から先進国を攻める』などに絞って考察した上で、その成功要因をまとめ、華為が時折外国政府によって市場から追い出される理由について、独自の視点でその原因を分析している」[34]。川井（2013）は研究を一歩進め、前述した「走出去」政策によって中国企業はどのように対外直接投資を進め、どのような競争力を高めてきたのか、などの疑問に応えてくれる[35]。彼は、中国企業の現地調査を踏まえて、本国における親会社と海外における子会社との関係の分析を取り込んで、中国企業の持つ優位性などについて多面的な分析を行っている。また、苑（2017）は先進国企業に対して「競争優位」を持てない中国企業は「独自の競争優位」を持たざるを得ないことを提起し、重要なポイントとして、この「独自の競争優位」は先進国企業のそれと異なる「競争優位」でなければならない、という点を挙げている。すなわち、中国市場で成功した中国企業の特徴から言えば、これらの「独自の競争優位」には 4 つのものがある。それらは、①自国市場の需要に適合する商品を企画する能力、②比較的低いコストで商品を量産する能力、③独自の販売チャネルを開拓・確保する能力、④自国市場を開拓・深耕する能力であるという。実は上記の「独自の競争優位」は、中国に進出した先進国企業が持っていないものである。逆に中国企業はこれを市場競争に適合する武器として用い、特定の市場に一定の地位を確保する。つまり、中国企業が持っている競争優位の所在は、本国市場に立脚し、一部の産業分野に限定

する低コストで商品を量産する能力にある [36]。「独自の競争優位」をさらに分析しようと、劉（2019）は「プロセスの多様性」、「目的・指向の多重性」、および「後発多国籍企業としての特異性」を纏め、後発の中国企業の競争戦略は、先発多国籍企業に比べ、「逆向き」という特徴が目立っているという結論に至っている [37]。

本章で検討してきた中国企業の対外直接投資に関する理論の先行研究は、対外直接投資の動機とその競争優位に注目しているのが特徴である。

3　議論および今後の課題

本稿は多国籍企業理論の先行研究について、主流派理論の有効性と限界、および中国企業に関する理論の発展成果を分析してきた。

まず、主流派多国籍企業理論については、なぜ企業は国際化するのか、どんな優位性を持っているかという理論の解明を目的として取り上げた。先進国多国籍企業論は以下の伝統的理論が挙げられる。米国のような先進企業が対外投資を行う時、所有する寡占的優位性を解明したハイマー（Hymer, 1960）による「寡占的優位性理論」がある。また、米国企業を主体とした貿易理論や輸出、国際化過程を「プロダクト・サイクル」とし説明するバーノン（Vernon, 1966）の「PLC モデル」や多国籍業の行動原理をより総合的に提言したダニング（Dunning, 1979）の「折衷理論」である「OLI パラダイム」、さらに、なぜ多国籍企業は内部化を進めるのかなどを検討したバックリーとカソン（Buckley & Casson, 1976）などの「内部化理論」がある。しかしながら、上記の理論は先進国企業と比較する時に優位性があるとは言い難い新興国企業の多国籍企業化行動を説明することには限界があると言えよう。さらに新興国企業の海外進出の流れ、内部化、優位性などの妥当性を検討するとき、多国籍企業論の伝統的理論に基づき、新興国による多国籍企業理論の先駆的な研究として知られるのは、ウェルズ（Wells, 1983）の「小規模技術論」、ラル（Lall, 1983）の「技術の局地化」理論、ダニング（Dunning, 1990）の「IDP モデル」などが挙げられる。これらの理論は先発の新興国企業の動機とその戦略を説明したが、1990 年代後半から拡大し続ける中国企業による多国籍化現象の解釈には、上記の諸理論が適応できないものもある。そのため、中国企業に関する理論を検討する必要がある。

中国企業の理論の先行研究について、「中国企業の対外直接投資の動機は何か」、「中国多国籍企業の競争優位はどこにあるのか」、という２つの課題を中心として分析した。まず、「中国企業の対外直接投資の動機は何か」という課題を中心としている研究である。中国国内の研究において、前述した新興国の対外直接投資動機である「創造性資産追求（Created asset-seeking）」ないし「戦略的資産追求（Strategic asset-seeking）」を対外直接投資の動機の重要なキーワードとする議論が少なくない。これらの研究としては、世界銀行（World Bank, 2006）、王（2010）、姜（2011）などがある。さらに、「創造性資産獲得（ないし戦略的資産獲得）」の議論に「逆技術スピルオーバー」（Reverse Technology Spillover）を適用したマクロ経済的な検証について、

李・柳（2012）のアプローチがある。一方、日本の研究には、別の視点から説明したものとして、主に天野・大木（2007）、高橋（2008）の「走出去」を理論的にまとめる研究、丸川・中川（2008）の進出動機の類型化研究、苑（2017）の「アップヒル型直接投資（上り坂型対外直接投資）」が挙げられる。また、もう１つ重要な問題である「中国多国籍企業の競争優位は何か」という課題について、チャイルドとロドリゲス（Child and Rodrigues, 2005）、ボナグリア（Bonaglia, 2006）、黄（2009）の先行研究が挙げられる。近年、「中国企業の競争優位は何か」という問題について、「競争戦略」をもとに分析した研究成果も出てきた。例えば、徐（2012）、川井（2013）、苑（2017）、劉（2019）などの研究である。これまで検討してきた中国企業に関する理論の先行研究は、専ら対外直接投資の動機と競争優位に注目しているのが特徴である。しかし、「企業の対外直接投資戦略とどのように関連しているのか」、という問題の解明は不十分だと考えられる。

以上の多国籍企業理論と中国企業に関する理論の先行研究の分析を通し、発展初期段階にある新興国である中国企業の対外直接投資戦略という領域での理論の特異性を模索するという視点をもった研究課題が必要である。今後はこのような研究課題を追求するために、次の仮説を示唆したい。その仮説は、対外直接投資を行う中国企業について、主流派多国籍企業論をある程度適用することができるが、それと違うものも少なくないということである。すなわち、中国多国籍企業は先発多国籍企業と同じ対外直接投資戦略を持って世界市場で競争するというわけではないということである。今後はこのような仮説を設定した後、ケーススタディを行いたい。中国企業は一体どのように対外直接投資を発展させてきたのか、何がその発展を規定している要因なのかという問題を明らかにした上で、中国企業の対外直接投資戦略に関する理論構築を図りたい。ケーススタディを通じて、中国企業の多国籍化に関する諸問題を細部まで分析し、新興国企業の多国籍化行動の研究に関する新たなフレームワークを提示したい。

＜注＞

1) Hymer, S., *The International Operations of National Firms A Study of Direct Foreign Investmen*t, The MIT Press, Cambridge, 1960.
2) Vernon, R., “International Investment and International Trade in the Product Cycle”, *The Quarterly Journal of Economics*, Vol.80, No.2, 1966.
3) Buckley, P.J. and Casson, M., *The Future of the Multinational Enterprises*, The Macmillan Press, London and Basing stoke, 1976.
4) Dunning, J.H. “Explaining Changing Patterns of International Production: In defense of the Eclectic Theory”, *Oxford Bulletin of Economics and Statistics*, Vol. 41(4), Department of Economics, University of Oxford, 1979.
5) Wells, Jr., L.T., *Third world multinationals: The Rise of Foreign Investment from Developing Countries*, MIT Press, Cambridge, 1983.
6) Lall, S., *The new multinationals: The Spread of Third World Enterprise*s, Chichester West Sussex, 1983.
7) Dunning, J.H., “The globalization of firms and the competitiveness of countries: Some implications for the theory of international production”, *Craford Lectures 2*, Institute of Economic. Research, Lund University Press,

Sweden, 1990.
8) Hymer, S. 前掲書 1。
9) 江夏健一『多国籍企業要論』文真堂、1984 年、22 ページ。
10) 江夏健一　首藤信彦編『多国籍企業論』八千代出版社、1993 年、55 ページ。
11) 小林規威　竹田志郎　安室憲一監修　多国籍企業研究会編『21 世紀多国籍企業の新潮流』 ダイヤモンド社、2003 年、5 ページ。
12) 小林規威　前掲書 11、5 ページ。
13) Dunning, J.H. 前掲論文 4。
14) 清水隆雄「海外直接投資の OLI パラダイムについて」『Working Paper』 No. 901、日本大学国際関係学部、2009 年、10 ページ。
15) Wells 前掲論文 5。
16) 李延珉「アジア系多国籍企業研究の諸問題」『経済論集』第 3 号（ノースアジア大学）総合研究センター　経済研究所、2007 年、6～7 ページ。
17) 苑志佳「中国企業の海外進出と国際経営」『中国経営管理研究』第 6 号、2007 年、39 ページ。
18) 中川涼司「中国企業の多国籍企業化―発展途上国多国籍企業論へのインプリケーション―」『立命館大学国際関係学会』、第 26 巻第 1 号、2013 年、63 ページ。
19) 穴沢眞「発展途上国製造業企業の多国籍化」『商学討究』、第 62 巻 2/3 号、2011 年、51～52 ページ。
20) 中川涼司　前掲論文 18、63～64 ページ。
21) 苑志佳「東南アジアに進出する中国企業の進出動機・競争優位・競争劣位―タイとベトナム現地調査結果による検証―」『ICCS Journal of Modern Chinese Studies Vol.2 (1) 』、2010 年、73 ページ。
22) 王謙等 『中国企業技術獲取型跨国併購研究』経済科学出版社、2010 年。
23) 姜紅祥 「中国の『走出去』政策と対外直接投資の促進―技術獲得を中心に―」『経済学論集』第 51 巻第 1 号、2011 年。
24) 李梅・柳士昌 「対外直接投資逆向技術溢出的地区差異和門檻効応―基于中国省際面板数据的門檻回帰分析」『管理世界』第 1 期、2012 年。
25) 中川涼司　前掲論文 18、64 ページ。
26) 天野倫文・大木博巳 『中国企業の国際化戦略―「走出去」政策と主要 7 社の新興市場開拓』ジェトロ、2007 年。
27) 高橋五郎『海外進出する中国経済』日本評論社、2008 年、4 ページ。
28) 苑志佳　前掲論文 21、72 ページ。
29) 丸川知雄　中川涼司『中国発・多国籍企業』同友館、2008 年、10 ページ。
30) 苑志佳　前掲論文 17、14 ページ。
31) Child, J. and Rodrigues, S. B., “The Internationalization of Chinese Firms: A Case for Theoretical Extension”, *Management and Organization Review*, No.3, 2005, pp.381~410.
32) Bonaglia, “Accelerated Internationalization by Emerging multinationals: the Case of White Goods”, *MPRA Paper*, No.1485, 2006, p.13.
33) 黄磷「中国企業のビジネスシステムと競争力」『中国経営管理研究』、第 8 号、2009 年、6 ページ。
34) 徐方啓「中国一 ICT メーカー華為技術のグローバル経営」『商経学叢』、59 巻第 2 号、2012 年、363（761）ページ。
35) 川井伸一『中国多国籍企業の海外経営―東アジアの製造業を中心に―』日本評論社、2013 年、41 ページ。
36) 苑志佳　前掲論文 17、10 ページ。
37) 劉永鴿「中国 ICT インフラ企業の海外進出とその落とし穴―中興通訊（ZTE）のケースを中心として―」『経営力創成研究』、15 巻、2019 年、25 ページ。

主指導教員（伊藤龍史准教授）、副指導教員（岸保行准教授・長谷川雪子准教授）